

研 究 覚 え 書 き

二〇一一年度は、三月十一日に発生した東日本大震災において岩手県で最も甚大な被害にあった陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援しつつ、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与するために、「陸前高田地域再生支援研究プロジェクト」を編成し、研究代表者として今日まで活動を続けている。

本プロジェクトは、法政大学、明治大学、中央大学、東京大学の都市計画、地域福祉、社会学、臨床心理、公共政策学などの研究者、実践家による共同調査チームである。これまで、被災者の今後のまちづくりや住まいの意向についてのアンケート調査、市内に建設された五十三の仮設住宅団地の自治会長等へのインタビュー調査、仮設住宅団地の役員情報交換会の開催、復興まちづくりに向けたワークショップの開催などのフィールドワークを通し、被災地の住民が主体になって地域

陸前高田市の地域再生支援など

宮城 孝

再生を図る可能性と課題を探索している。

震災関連では、日本地域福祉学会、日本都市計画学会連携による復興まちづくり研究会の副座長（座長は、後藤晴彦早稲田大学教授）として研究会などを重ね、その成果を二〇一二年二月二日に『地域コミュニティを基点とした復興まちづくりの提言』として公表し、その内容の一部が、三月六日付の読売新聞・暮らし面の全国版に掲載されている。

震災以外では、東京都多摩市の地域福祉計画策定委員会委員長、東京都柏江市市民福祉推進委員会委員長として、少子高齢化が急速に進む東京都の多摩地域において、いかにすれば今後住民が安心して暮らすことができるか、介護や福祉施策のあり方について研究を行っている。また、厚生労働省安心生活創造事業検討委員会委員、全国各地の福祉の現場実践者の研修講師として、今後の人口減少、超高齢化社会において安心して暮らすことのできる地域づくりについて実践的な視点を含めた研究を進めている。

（みやしろ たかし／東洋哲学研究所委嘱研究員）